

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

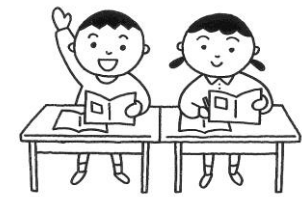
3月議会報告 討論報

国が打ち出したギガスクール構想 タブレットより少人数数学級を 市では総額55億円

3月市議会の議案について根本みはる市議がおこなった討論の一部を紹介しします。

国の総合経済対策として打ち上げられた「ギガスクール構想」は、1人1台タブレットの整備により、「個別最適化された学び」を推進するものとしています。

2019年12月5日に閣議決定され公表したギガスクール構想は、高速な校内ネットワーク環境を整備し、全ての小中学生が各自のパソコンやタブレット端末をソコソコのようにする政策。全国で1人1台の環境の実現には、配備済みの端末を除くと700万台以上の新規導入が必要となり、端末や電源キヤベネット、校内ネットワーク環境などの導入で、新しい巨大ICT市場が創設される。予算規模は2019年度の補正予算案だけでも2318億円と異例な金額となります。



教育の専門家からは、公教育への企業の参入が進み、集団的学びがおろそかになり、画一的な教育につながるなどの懸念も出ています。毎日のこどもの様子を把握し、1人1人に目が行く届く教育、教員の負担軽減を目指すのであれば、まず少人数数学級の全学年への拡大をおこなうべきです。

市では総額55億円

市では、3月補正予算と2020年度予算で、市内全小中学校、特別支援学校の計103校に校内ネットワークを整備し、小学4年生から全員にタブレットを配布するため、国の補正予算を活用し、総事業費55億円の予算を組みました。

3月議会報告 討論報

原発関連交付金 2520万円 受け取った総額は5億560万円

原発関係の電源立地地域対策交付金は2,520万円余を、豊田市からの申請によって歳入に計上する予算。この交付金は、平成14年から受け取った分をあわせた総額は、5億560万円を超えます。

今年2月「脱原発をめざす首長会議」は、核燃料サイクルを柱とする原子力政策を見直し、国内の全原発を廃炉にするよう求める緊急声明を発表しています。原発政策の破綻はいよいよ明らかで



今年の3・11さよなら原発集会で

あり、原発関係の交付金は全て返納すべきです。

3月議会報告 討論報

法人市民税・制限税率なら122億円 地域経済と中小零細企業への支援を

歳入の市民税のうち法人市民税は、178億円余のマイナス予算となりました。

法人住民税はもとも12.3%だったものを、国が消費税引き上げにあわせ9.7%に下げ、さらに税制改正で6%に引き下げました。「地方財政の偏りを是正」することを理由に、法人市民税法人税割の一部国税化

とされたことに伴い、法人税率の引き下げ前より36億円余減った計算です。標準税率を超えた制限税率で、大企業に対して課税すれば122億円余となる見込みである事も答弁で確認できました。

一方、働く市民の実質賃金は下がり、消費税増税が暮らしを直撃する中、大企業各社

豊田スタジアム、市持ち出しは 8億2740万円

豊田スタジアムの指定管理料を含んだ支出予算に対して、収入予算を差し引きして、市としての「持ち出し分」は、8億2740万円余と、答弁で確認しました。毎年、指摘していますが、抜本的な対策をとるべきです。



の春闘回答は、軒並みゼロ、もしくは低額回答となりました。今、必要なのは、消費税の負担増にあえぐ地域経済と、それを支える中小零細企業への支援を、抜本的に講じることです。

公共交通の高齢者割引制度を導入へ

共産党要望に市が前進回答

日本共産党豊田市委員会（根本みはる委員長）は昨年10月、豊田市長あてに新年度の予算要望書を提出していました。今年2月下旬に豊田市から回答を頂いたので、共産党豊田市議団のホームページ「市議会の報告」に公開しました。豊田市のホームページ「予算要望に関するご意見・ご要望と回答」にも公開されています。

今回の回答には、共産党がくり返し要望してきた、「運転免許証の返納者への助成制度を」への回答として、公共交通の「高齢者割引制度については導入を検討していく。」（回答の83ページ）等の前進回答が含まれています。

市道の小坂若林線（豊田市緑ヶ丘）への歩道整備の要望については、「歩道を設置することは困難であるため、カラー舗装等による通行車両への注意喚起により安全を図っていく。」（回答の93ページ）との対応が示されました。

（本多のぶひろ）



核廃絶署名行動のご案内

豊田地域の原水爆禁止協議会（本村映一・理事長）がヒバクシャ国際署名を駅頭で集めます。ご参加ください。

3月21日（土）午後1時30分

豊田市駅デッキにて

まるごと分かる共産党 Q&A

日本共産党のことを丸ごと知っていただくため、定期的な問答形式の記事を掲載します。

Q：今の中国は社会主義なの？

A：日本共産党は、社会制度として現在の資本主義が一番良い制度だとは考えていません。資本主義の良い点を引き継ぎ、選挙で多数の支持を得ながら、社会主義・共産主義の社会に進むことを展望しています。

日本共産党は今年1月の党大会で綱領を改定しました。以前の綱領では、中国を「社会主義をめざす」国と示していました。核兵器禁止条約への態度や香港での抗議行動弾圧など近年の中国の振る舞いは、社会主義・共産主義をめざす国とは到底言えない、との判断に至りました。今の中国共産党は「共産党」の名に値しません。

（本多のぶひろ）

新型コロナ

休校で放課後児童クラブ支援員・給食調理員への影響は

根本みはる市議は、予算審議の質疑で、新型コロナ感染防止の対応に伴う支援員・職員への影響を質問しました。学校が急きよ、休校となったことから、放課後児童クラブ開設時間を通常より拡大して突発的な勤務となり、また、児童が帰ったあとの時間も、支援員が学校との打ち合わせで勤務する場合も時間を要する事態であったことから、支援員の突発的な勤務や打合せ等も必要となっているが、

これらの時間も含め、勤務扱いとして対応していくことを予定している。今後、直営及び運営事業者における支援員の勤務状況を把握し、適切な対応を図る。このような状況が継続するようであれば、必要に応じ補正予算で対応するなど、必要な予算を確保していく」と答弁がありました。

さらに、休校に伴う給食中止で、給食センターの正規・非正規の調理員は無給待機になるのか、との質問に「給食の食数が減り、通常業務がなくなり、所

委託クラブでも時間外勤務は勤務扱い

長からの従事命令がない場合は、正規調理員については特別休暇扱いとし、非正規の特別任用職員については、職務専念義務免除扱いで、いずれも有給となる。」と答弁がありました。豊田市学校給食協会に所属する正規・非正規の調理員についても、市直営と同様の対応です。

一方、東部給食センターを運営するPFI事業者には、「民間の運営に関することであるため、市は答弁する立場にない」とのことですが、直営同様にすべきです。



本多のぶひろ
党市委員会事務局長



根本みはる
豊田市議会議員

暮らしの目線で政治を変える、たしかな力

- ◆第2土曜日 午前10時～12時
- ◆法律相談は弁護士、生活相談は市議会議員が相談にのります。

- ◆要予約。お申し込みは党市議会議員か日本共産党西三地区委員会まで
TEL0564-23-2785

無料 法律・生活相談
おこなっています